

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 豊

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 川崎 富弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 川崎 富弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,669,492	7,163,117	34,466,321
経常利益	(千円)	777,140	167,165	2,072,735
四半期(当期)純利益	(千円)	501,996	77,181	1,061,147
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	573,636	192,914	1,216,994
純資産額	(千円)	10,349,217	10,868,593	10,874,121
総資産額	(千円)	35,080,258	33,679,592	33,290,215
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.78	3.50	48.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.3	28.9	29.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災により、深刻な状況に陥りました。とくに当社製品の主要な需要先である自動車産業におきましては、震災の影響で、部品調達が滞り、生産台数が大きく減少しました。この結果、当第1四半期の国内新車販売台数は、476千台(前年同期比64%)に止まり、大きな影響を受けました。

但し、6月以降は順調に回復しており、自動車メーカー各社本年度販売計画は当初計画を上回るレベルで推移する見込みであります。

こうした状況の下、当社グループは総工数をきめ細かく管理するなど、生産量の変動に柔軟に対応するとともに、発電機導入、輪番カレンダー導入、クールビス採用等、業界一丸となった節電・省エネにも取り組みながら、収益確保に向けた努力を継続しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,163百万円と前年同四半期と比べ1,506百万円(17.4%)の減収となり、営業利益は100百万円と前年同四半期と比べ709百万円(87.6%)の減益、経常利益は167百万円と前年同四半期と比べ609百万円(78.5%)の減益、四半期純利益は77百万円と前年同四半期と比べ424百万円(84.6%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

粉末冶金製品事業につきましては、主要な販売先である自動車業界における生産設備の被災やサプライチェーンの混乱により大幅な減産を余儀なくされ、見通しのつかない状況が続きました。結局、サプライチェーンの復旧が早いペースで進んだことから、足元はほぼ震災前の生産水準にまで回復したものの、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,705百万円と前年同四半期と比べ1,518百万円(18.5%)の減収となりました。また利益面につきましては、一斉休業や経費圧縮などのコスト低減活動を推進しましたが、売上高の減少を補うことが出来ず、セグメント利益(営業利益)は357百万円と前年同四半期と比べ751百万円(67.7%)の減益となりました。

油圧機器製品事業

油圧機器製品事業につきましては、東日本大震災の影響は僅かであったものの、ほぼ前年並みの販売水準を達成し、当第1四半期連結累計期間における売上高は457百万円と前年同四半期と比べ12百万円(2.8%)の増収となりました。利益面につきましてはコスト低減活動の推進により、セグメント利益(営業利益)は130百万円と前年同四半期と比べ9百万円(8.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比956百万円増）等により、16,493百万円（前連結会計年度末比654百万円増）となりました。固定資産につきましては、株価の回復により投資有価証券の評価額が増加（前連結会計年度末比15百万円増）したものの、新規の設備投資を必要最小限にとどめたことにより有形固定資産が減少（前連結会計年度末比231百万円減）し、17,185百万円（前連結会計年度末比264百万円減）となりました。

以上により、資産合計は33,679百万円（前連結会計年度末比389百万円増）となりました。

流動負債につきましては、仕入の減少による支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比751百万円減）したものの、短期借入金の増加（前連結会計年度末比1,034百万円増）及び賞与引当金の増加（前連結会計年度末比394百万円増）等により、15,878百万円（前連結会計年度末比506百万円増）となりました。固定負債につきましては長期借入金の減少（前連結会計年度末比164百万円減）等により、6,932百万円（前連結会計年度末比112百万円減）となりました。

この結果、負債合計は22,810百万円（前連結会計年度末比394百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が121百万円減少、その他の包括利益累計額が60百万円増加したことにより、少数株主持分を除くと9,743百万円（自己資本比率28.9%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,914,000	21,914	
単元未満株式	普通株式 120,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,914	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式 752株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	67,000		67,000	0.30
計		67,000		67,000	0.30

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,622,555	6,579,059
受取手形及び売掛金	7,137,406	6,869,781
商品及び製品	622,086	638,717
仕掛品	1,301,061	1,242,026
原材料及び貯蔵品	990,448	969,200
繰延税金資産	38,027	30,450
その他	131,141	167,495
貸倒引当金	2,800	2,800
流動資産合計	15,839,927	16,493,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,025,494	10,071,318
減価償却累計額	5,270,596	5,359,318
建物及び構築物(純額)	4,754,898	4,712,000
機械装置及び運搬具	30,488,776	30,578,991
減価償却累計額	25,026,249	25,274,424
機械装置及び運搬具(純額)	5,462,527	5,304,567
工具、器具及び備品	6,415,135	6,558,842
減価償却累計額	5,738,629	5,864,936
工具、器具及び備品(純額)	676,505	693,906
土地	3,178,101	3,179,950
リース資産	830,978	840,790
減価償却累計額	180,787	196,898
リース資産(純額)	650,191	643,892
建設仮勘定	661,279	617,982
有形固定資産合計	15,383,504	15,152,299
無形固定資産		
のれん	37,938	33,223
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	111,566	105,221
その他	71,476	77,864
無形固定資産合計	232,389	227,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459,151	1,475,070
長期貸付金	162,895	152,143
繰延税金資産	128,753	103,386
その他	94,050	85,502
貸倒引当金	10,457	10,457
投資その他の資産合計	1,834,394	1,805,645
固定資産合計	17,450,287	17,185,661
資産合計	33,290,215	33,679,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,749,899	4,998,524
短期借入金	5,810,797	6,845,055
1年内返済予定の長期借入金	1,279,712	1,250,834
リース債務	124,238	125,119
未払法人税等	116,397	25,185
未払消費税等	72,016	119,883
未払費用	424,137	475,686
繰延税金負債	8,182	12,340
賞与引当金	865,065	1,259,520
役員賞与引当金	28,871	7,269
設備関係支払手形	249,530	363,341
その他	642,377	395,453
流動負債合計	15,371,226	15,878,213
固定負債		
長期借入金	2,572,516	2,408,031
リース債務	765,587	749,963
繰延税金負債	408,979	409,454
退職給付引当金	2,626,887	2,694,661
役員退職慰労引当金	96,499	95,093
資産除去債務	283,347	284,530
その他	291,052	291,052
固定負債合計	7,044,867	6,932,786
負債合計	22,416,094	22,810,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	6,073,940	5,952,822
自己株式	21,298	21,441
株主資本合計	9,978,586	9,857,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,650	457,019
為替換算調整勘定	623,386	570,389
その他の包括利益累計額合計	173,736	113,369
少数株主持分	1,069,270	1,124,637
純資産合計	10,874,121	10,868,593
負債純資産合計	33,290,215	33,679,592

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,669,492	7,163,117
売上原価	7,040,992	6,291,839
売上総利益	1,628,499	871,277
販売費及び一般管理費	818,917	771,157
営業利益	809,582	100,120
営業外収益		
受取利息	3,389	7,177
受取配当金	9,003	11,221
助成金収入	793	41,658
作業くず売却収入	12,788	9,960
雑収入	28,954	46,332
営業外収益合計	54,929	116,350
営業外費用		
支払利息	55,595	37,504
固定資産除却損	2,447	4,034
為替差損	20,038	5,141
雑支出	9,288	2,625
営業外費用合計	87,371	49,305
経常利益	777,140	167,165
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	128,779	-
特別損失合計	128,779	-
税金等調整前四半期純利益	648,361	167,165
法人税等	59,366	59,788
少数株主損益調整前四半期純利益	588,994	107,376
少数株主利益	86,998	30,195
四半期純利益	501,996	77,181

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	588,994	107,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,873	7,368
為替換算調整勘定	85,515	78,168
その他の包括利益合計	15,358	85,537
四半期包括利益	573,636	192,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,112	137,547
少数株主に係る四半期包括利益	117,523	55,366

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	595,592千円	548,447千円
のれんの償却額	5,549千円	5,549千円
負ののれんの償却額	835千円	835千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	198,315	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	198,299	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,224,766	444,726	8,669,492		8,669,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,224,766	444,726	8,669,492		8,669,492
セグメント利益	1,109,010	120,847	1,229,857	420,275	809,582

(注) 1 セグメント利益の調整額 420,275千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,705,948	457,168	7,163,117		7,163,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,705,948	457,168	7,163,117		7,163,117
セグメント利益	357,715	130,842	488,558	388,438	100,120

(注) 1 セグメント利益の調整額 388,438千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.78円	3.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	501,996	77,181
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	501,996	77,181
普通株式の期中平均株式数(株)	22,034,871	22,033,032

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。